



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月1日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 宮本 聡 TEL 03-5985-6832
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	29,989	4.3	747	△30.7	760	△30.8	577	△16.2
30年3月期第3四半期	28,751	10.5	1,078	△5.6	1,098	△1.6	689	△10.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	52.19	—
30年3月期第3四半期	61.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	17,914	7,065	39.4
30年3月期	17,630	7,371	41.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 7,065百万円 30年3月期 7,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,587	8.7	1,346	2.0	1,346	0.0	900	5.2	81.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	11,280,000株	30年3月期	11,280,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	452,621株	30年3月期	2,540株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	11,072,841株	30年3月期3Q	11,277,460株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策などを背景に、企業収益や雇用所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策が与える世界経済への影響や、海外情勢の不確実性などから、先行きは不透明な状況となっております。

医療機器業界におきましては、増加し続ける国民医療費を背景に医療制度改革が進められており、平成30年4月の診療報酬の改定により、保険償還価格の引き下げが行われました。医療機関からは保険償還価格の引き下げによる価格交渉のほか、経営環境改善のため、コスト意識の高まりによる値下げ要請への対応が求められ、引き続き厳しい事業環境への対応が求められる状況となっております。

このような情勢のもと、当社では、販売代理店としては既存顧客の深耕と営業エリアの拡大を進めるとともに、輸入総代理店としては独自商品の販売拡大と新材材の獲得に努めることで、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は29,989,363千円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益は、粗利益率が高かった商品の販売終了などにより粗利益率が低下したほか、業容拡大に伴って人件費や販売費が増加したことにより747,604千円（前年同期比30.7%減）、経常利益は760,037千円（前年同期比30.8%減）、四半期純利益は577,893千円（前年同期比16.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

高度な専門性を活かした提案型営業による既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、引き続き西日本エリアを中心として新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、カテーテルアブレーション（心筋焼灼術）治療用カテーテル類や検査用電極カテーテル等の主力商品の販売数量が増加したことから、当第3四半期累計期間の売上高は26,601,557千円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は3,127,362千円（前年同期比0.4%減）となりました。

② 虚血事業

輸入総代理店として取り扱っているエキシマレーザ関連商品の販売は堅調に推移しましたが、平成29年5月まで販売していた自動造影剤注入装置の取り扱い終了の影響のほか、前第3四半期累計期間に計上した同装置の移管業務委託収入250,000千円が当第3四半期累計期間では75,000千円の計上となったことにより、当第3四半期累計期間の売上高は2,416,275千円（前年同期比13.5%減）、セグメント利益は584,304千円（前年同期比35.1%減）となりました。

③ その他

脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第3四半期累計期間の売上高は971,530千円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は130,206千円（前年同期比40.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ128,624千円増加し、16,579,659千円となりました。これは主に、自己株式の取得等により現金及び預金は1,168,895千円減少しましたが、業績が好調に推移したことにより、受取手形及び売掛金が670,172千円、電子記録債権が312,318千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ155,228千円増加し、1,334,447千円となりました。これは主に、営業用デモ機、営業用レンタル機の取得により有形固定資産が126,286千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ283,853千円増加し、17,914,107千円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ595,451千円増加し、10,463,370千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が712,457千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ5,761千円減少し、385,219千円となりました。これは主に、長期借入金金が20,795千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ589,689千円増加し、10,848,589千円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ305,835千円減少し、7,065,518千円となりました。これは主に、四半期純利益により577,893千円増加したものの、自己株式の取得により623,806千円、剰余金の配当により259,381千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は39.4%（前事業年度末は41.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間において、平成31年3月期通期の業績予想に対する当第3四半期累計期間の営業利益以下の各段階利益の進捗率が低くなっておりませんが、第4四半期においてSPNC社製品の日本国内における製造販売業の承認移管業務に対する収益が見込まれることから、平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日公表の「平成30年3月期 決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,095,024	4,926,128
受取手形及び売掛金	8,060,988	8,731,161
電子記録債権	1,017,610	1,329,929
商品	1,135,048	1,383,647
その他	143,462	210,092
貸倒引当金	△1,100	△1,300
流動資産合計	16,451,035	16,579,659
固定資産		
有形固定資産	605,072	731,358
無形固定資産	66,992	49,036
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539	759
差入保証金	243,320	251,807
繰延税金資産	229,400	236,700
その他	32,894	64,785
投資その他の資産合計	507,154	554,052
固定資産合計	1,179,219	1,334,447
資産合計	17,630,254	17,914,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,097,224	9,809,681
1年内返済予定の長期借入金	48,302	56,620
未払法人税等	222,000	64,000
賞与引当金	194,390	104,115
売上値引引当金	-	125,390
その他	306,002	303,561
流動負債合計	9,867,918	10,463,370
固定負債		
長期借入金	65,334	44,539
退職給付引当金	225,374	238,458
役員退職慰労引当金	92,110	94,035
その他	8,161	8,186
固定負債合計	390,981	385,219
負債合計	10,258,900	10,848,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	6,711,742	7,030,254
自己株式	△618	△624,425
株主資本合計	7,370,312	7,065,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,042	500
評価・換算差額等合計	1,042	500
純資産合計	7,371,354	7,065,518
負債純資産合計	17,630,254	17,914,107

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	28,751,031	29,989,363
売上原価	24,618,478	26,147,490
売上総利益	4,132,552	3,841,872
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	63,487	200
給料及び手当	1,039,784	1,076,011
賞与引当金繰入額	95,605	104,115
役員退職慰労引当金繰入額	5,983	5,800
退職給付費用	38,554	44,055
その他	1,810,793	1,864,086
販売費及び一般管理費合計	3,054,210	3,094,268
営業利益	1,078,342	747,604
営業外収益		
受取利息	1,380	356
貸倒引当金戻入額	14,267	—
為替差益	3,306	6,317
デリバティブ評価益	835	4,874
その他	968	1,182
営業外収益合計	20,757	12,732
営業外費用		
支払利息	201	299
営業外費用合計	201	299
経常利益	1,098,899	760,037
特別利益		
投資有価証券売却益	8,029	21,739
特別利益合計	8,029	21,739
特別損失		
固定資産除却損	2,830	5,338
投資有価証券評価損	120,420	—
特別損失合計	123,250	5,338
税引前四半期純利益	983,677	776,438
法人税、住民税及び事業税	354,747	205,605
法人税等調整額	△60,506	△7,061
法人税等合計	294,241	198,544
四半期純利益	689,436	577,893

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。